

事務事業名			賦課徴収事務	目標設定日	平成28年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	税務課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	課税係・資産係・収納係
	施策	03	市税の適切な賦課徴収	内線電話	225・226・227
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	未計上	
	項	2項	徴税費	実施期間	
	目	3目	賦課徴収費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	課税客体の適正な把握により公正な課税を図るとともに、収納率の向上に努め、公正性を確保する。
	現状・課題	平成26年度の市税収納率は、現年度分98.6%、過年度分19.8%となっており、さらなる収納率の向上を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	地方税法			
事務事業概要	市税を賦課徴収し財源を確保する。				
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	市民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税の賦課徴収			納税義務者74,712人	
	財産の差し押さえ			差押件数283件	
	インターネット公売			実施回数7回	
	特別滞納整理			実施回数1回	

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		103,671,000	85,572,000
補正予算		円		0	-60,000	-
合計		円		103,671,000	85,512,000	101,518,000
決算（見込）額 A			円	99,449,410	85,572,000	-
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		8,477,937	9,316,000	11,768,000
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		1,503,252	1,446,000	1,446,000
H28は予算額	一般財源	円		89,468,221	74,810,000	88,304,000
職員数	正規職員	人		21.63	22.63	22.66
	嘱託職員	人		4.00	3.00	3.00
	人件費 B	円		151,599,930	156,059,930	156,258,260
総事業費 A+B		円		251,049,340	241,631,930	257,776,260
市民1人当たりコスト		円		5,665	5,488	5,884

成果指標	アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市税収納率	現年度分	目標	98.4%	98.4%	98.6%
		成果	98.6%	%	-
市税収納率	過年度分	目標	18.7%	18.7%	19.8%
		成果	19.8%	%	-

成果指標と目標値の設定理由	第3次中野市行政改革集中改革プランにおいて、この成果指標を設定しているため。
---------------	--

平成28年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	市税収入の確保は、税の公平な負担及び厳しい財政状況から重要な課題であるため、今後も引き続き収納率の向上に向け事務を進める必要がある。						

事務事業名	賦課徴収事務	部・局	総務部
		課・室	税務課
		係	課税係・資産係・収納係

平成28年度 業務スケジュール												
活動内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個人市民税の適正な課税		▼特別徴収納付書発行						更正処理は随時		市県民税申告相談▼		
			▼普通徴収納付書発行									→
									市県民税申告書発送▲			→
法人市民税の適正な事務処理（申告納付）		毎月申告納付										→
軽自動車税の適正な課税			▼障害者等所有車両減免処理									
			▼納付書発行									→
市たばこ税の適正な事務処理（申告納付）		毎月申告納付										→
入湯税の適正な事務処理（申告納付）		毎月申告納付										→
固定資産税、都市計画税の適正な課税			▼区有資産等減免処理						家屋評価は随時			
			▼納付書発行									→
固定資産税（償却資産関係）の適正な課税			▼納付書発行							▼申告書発送		
										▼申告受付処理		→
国有資産等所在市町村交付金の適正な課税	→		▼交付金算出、請求書送付							▼国県通知（次年度分）		
市税徴収事務												→
										▼特別滞納整理		